

脱原発・放射能汚染を考える

中国電力は島根原発3号機の新設稼働を止めろ！ 島根県・松江市は事前同意を撤回せよ！規制委は承認するな！

中国電力は8月10日に、建設中(2005年12月に着工)の島根原発3号機の稼働の為の審査を規制委に申請した。島根原発は1号機(74年運転開始)、2号機(89年運転開始)とも事故や点検漏れや不備が頻発し、1号機は15年4月に廃炉となり廃炉作業中。2号機は来年30年経過となる老朽炉で今年2月に保安規定変更を申請中である。

中西経団連会長(日立)の原発建設は何のため？

今回申請の島根原発も、もう一つ申請中の青森大間原発も、日立製作所が開発する沸騰水型(BWR)の改良型炉である。そして安倍政権と一体となって英国に売り込んでいる原発も日立製である。日立の中西会長は、4月の経産省のエネルギー関係の有識者会合で、「原発は始めたら100年はやめられない。やれるようにする義務がある」と暴言を吐き、原発の新増設を主張した。

英国やトルコで建設費が予算の倍以上となり、経済的に成り立たない原発建設が日本では可能としたら、欧州では新設原発に要求される「炉心溶融事故対策設備」(コアキャッチャー等)の設置が、日本では要求されていないなど安全システムが抜け落ちている可能性大である。

30km圏内の地元合意が必要だ！

今回の地元合意は、松江市と島根県だけである。30km圏内には境港市、米子市、安来市、雲南市、出雲市が存在し、鳥取県も圏内である。中国電力は、「誠意を持って協議」と言うだけで、安来市等からは立地自治体並みの「安全協定締結」の要求が出ている。



日本海と穴道湖に挟まれ、30km圏内に県庁所在地があり、約47万人が居住している。事故時の避難計画も確定できておらず、稼働するには大きな不安が残されている。

8・25関電包囲全国集会に結集を

若狭の原発が重大事故を起こせば、若狭のみならず、消費地・関西も、高濃度の放射性物質で汚染される。福島事故では、約50km離れた飯舘村も全村避難、約200km離れた関東にも高濃度の放射性物質が降下した。

高浜・大飯原発から100km圏内には京都府、滋賀県、福井県、大阪府、兵庫県の大部分を含み、琵琶湖の汚染は近畿全域の飲用水を奪い生活を破壊するだろう。

高浜原発4号機は現在定期点検中で停止している。この原発はMOX燃料を使用する極めて危険な原発である。我々はこの4号機を再稼働することなく廃炉にすることを要求する。原発なしで電力は充分足りている。再稼働は不要だ！

日時:8月25日(土)15:00~
場所:関西電力本店前
集会後、うつぼ公園から御堂筋デモ



翁長沖縄県知事の意志を引き続いて、辺野古新基地建設を阻止しよう！ 政府・防衛庁は沖縄県民の意志に従い、辺野古埋め立てを止めろ

沖縄県の翁長雄志知事は7月27日に臨時記者会見を開き、米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古への新基地建設に関し、前知事が行った埋め立て承認を撤回することを表明した(前号に掲載)。政府は8月17日から辺野古沿岸部への土砂投入を準備してきた。これを阻止するために、オール沖縄会議は8月6日から17日まで連続行動を行い、11日には県民大会を開催することとした。翁長知事はこの集会に参加し「承認撤回」を表明する予定であった。その寸前に翁長さんは亡くなってしまった。



11日には翁長さんの意思を引き継ぎ、辺野古新基地建設を許さないために、7万人を超える県民が参加した。北海道、東京、愛知、大阪を

じめ、全国で同時アクションが呼びかけられた。大阪では中之島公園に250人が集まり、梅田までデモ行進を行った。引き続いて、17日には大阪にある近畿中部防衛局に、土砂投入の中止と、新基地建設を中止することを要求し、夕方に中之島で集会後、西梅田までデモ行進を行って市民に訴える。

翁長知事の死亡によって、9月30日に沖縄知事選が行われる。自公からは佐喜真宜野湾市長が立候補を表明した。政府は選挙寸前に埋め立てを行い県民の批判によって選挙が不利にならないように埋め立てを「延期」することで争点をぼやかそうとしている。翁長さんが命を削ってまで準備した「埋め立て承認の撤回」を後退させることなく、辺野古新基地建設を許さないために、オール沖縄の統一候補の擁立と、選挙での圧勝を目指そう。本土からも全力で阻止闘争と知事選挙を支援しよう。



電力10社販売量 4・3%減 (8/2) 日経産業

電力10社の4~6月期の販売電力量は合計で前年を4・3%減少した。電力自由化で新電力への流出が止まらない。四国・九州など原発再稼働した地域が特に減少しており、原発の再稼働は不要であることを示している。関電は値下げによって供給量は微減だが利益は大幅減少。

(4~6月、カッコ内は前年同期比増減率%、▲は減)				
	販売電力量 (億kWh)	外部販売 (億kWh)	燃料費 (億円)	経常利益 (億円)
北海道	55(▲6.2)	6(50.0)	244(▲8.2)	123(254.0)
東北	161(▲4.9)	38(50.2)	667(▲1.3)	323(▲8.9)
東京	526(▲5.2)	増加	3,025(▲9.2)	673(▲21.1)
中部	273(▲3.7)	24(39.8)	1,563(▲1.7)	395(▲38.9)
北陸	70(▲1.6)	8(114.7)	210(▲5.5)	93(186.7)
関西	265(▲0.9)	28(86.6)	1,060(▲12.3)	384(▲13.0)
中国	123(▲3.0)	増加	433(▲10.1)	▲45(▲)
四国	59(▲18.0)	14(▲62.7)	177(▲13.4)	▲50(▲)
九州	166(▲5.9)	増加	640(▲18.2)	▲104(▲)
沖縄	17(▲3.9)	増加	121(▲24.7)	▲12(▲)
合計	1,715(▲4.3)	—	8,145(▲4.0)	1,781(▲11.9)

審査大詰め原燃再処理工場 (8/7) 日経産業

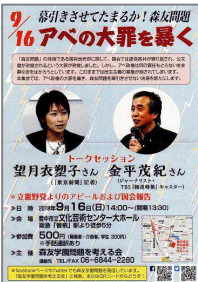
建屋に雨水流入などで中断中であつた規制委の審査が5月から再開し、主要な審査は終了し、火山に関する一部議論を残すのみで、今秋以降には合格内定といわれている。もっとも工事進捗率は3割程度で、全体の完成予定は3年延期して21年前半。着工して約25年、まだ完成しない工場に「合格内定」はありえない暴挙である。

防衛費要求過去最大へ5・4兆円 (8/10) 朝日

防衛省は、来年度予算の概算要求で、過去最大の5兆4千億円を計上する。陸上配備イージス・アショア導入、F35A最新鋭戦闘機など、トランプ大統領に要求された項目が並ぶ。「積極的平和主義」の実質的中身がこれである。

9/16 森友問題の集会 アベの大罪を暴く

16日に東京新聞の望月衣塑子さんと金平茂紀さんのトークセッションが開かれる。安倍の逃げ得を許すな。
日時:9月16日(日) 14:00~
場所:豊中市立文化芸術センター



9/2 ピースを取り戻す会講演会 大阪大空襲と香里(爆弾)製造所

2015年4月30日、ピースおおさかが橋下・松井維新府・市政によってリニューアルされ、加害の展示が全面的に撤去された。撤去されたのは加害の展示だけでなく悲惨な被害の実相も撤去されました。侵略戦争や軍国主義教育を容認するような映像や展示物が場所を占め、貴重な大阪大空襲の証言映像や絵画は、端に追いやられています。

久保三也子さんは、自身が受けた大阪大空襲の被害体験を、語り伝えてこられた。その証言をじっくりと聞きたいと思えます。また久保さんは戦争中、香里(爆弾)製造所に学徒動員されました。大阪はアジア・太平洋地域の人々を殺すための武器を作る「加害」の都市でもあったのです。



日時:9月2日 13:30~
場所:国会会館1階ホール

9/15 関東大震災中国人虐殺から95年 犠牲者・王希天さんのご遺族を中国から迎え



今年に関東大震災95周年にあたります。震災の中で、多数の朝鮮人、社会主義者、労働運動家が虐殺され、中国人もまた軍隊・警察・民衆によって虐殺されました。当時留学生の王希天氏は、中国人の被害調査と救援にあたるなか、陸軍将校により密殺されました。この中国人虐殺は当時も政府間で犯罪として追及され、日本は補償を約束しました。しかし15年戦争の勃発で履行はされず、現在まで実現していません。社会を覆う「差別」「排外主義」は決して過去のものではありません。関東大震災における中国人虐殺の歴史事実を学び、差別と排外主義の行き着いた結果を学び、民族排外主義と闘う必要があります。

日時:9月15日 13:00~ 場所:国会会館1階ホール

核兵器の廃絶と恒久平和に向けて = 広島・長崎で開かれた被爆73周年祈念式典

広島・長崎で平和祈念式典が開かれ多くの市民が参列した。長崎の田上市長は平和宣言で、核兵器による軍事力強化に強い懸念を示し、国連で採択された核禁条約に日本政府も賛同し、被爆国として世界を非核化に導くことを求めた。朝鮮半島での非核化と平和の動きを評価し、政府にも努力を求めた。東日本大震災の原発事故による被曝者を応援することを強調した。最後に被曝者に対する援護の充実と救済の拡大を求めた。

被爆73周年原水爆禁止世界大会

原水禁の世界大会は、福島から始まり、広島、長崎で開催された。核兵器のない未来の実現と原発の廃止、日本政府の核禁条約批准要求、被曝者援護の強化などを求める「ヒロシマ・アピール」が採択された。

大会では福島現地で政府が進める被災者に対する「支援の打ち切り」、避難者に対する「帰還の強制」、放射

能測定モニタリングポストの大幅撤去など、放射能の危険性を隠蔽する安倍政権の政策を批判し補償と支援の拡充が要求された。反原発と自然エネへの転換を主張。

原水爆禁止2018年世界大会

広島・長崎では原水協の主催する「2018 世界大会」も開催され、広島集会では、核禁条約の発効へ向けた運動の展開や被曝体験の継承などが盛り込まれた決議が採択された。今年の世界大会には昨年までは主張されていた、「原発ゼロ」、福島での放射能汚染との闘いが抜け落ちているのが奇異であった。原水禁世界大会の共同代表でもある野口邦和氏が今年、『しあわせになるための「福島差別」論』を刊行し、被爆による健康被害を、科学的問題としてでなく、「どちらが人々のしあわせにつながるか」という、安倍政権の「被曝は安全」と同じ論理を展開していることにつながっているとしたら極めて残念な事態である。